

経済・金融 フラッシュ

【1月米雇用統計】

非常に良いスタートを切った15年の労働市場

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩

TEL:03-3512-1824 E-mail: kubotani@nli-research.co.jp

1. 結果の概要:雇用者数は力強い伸びが持続

2月6日、米国労働省（BLS）は1月の雇用統計を公表した。1月の非農業部門雇用者数は前月対比で+25.7万人の増加¹（前月改定値：+32.9万人）となり、大幅に上方修正された前月からは伸びが鈍化したものの、市場予想の+22.8万人（Bloomberg集計の中央値、以下同様）を上回った（後掲図表2参照）。

失業率は5.7%（前月：5.6%、市場予想：5.6%）とこちらは、市場の横ばい予想に反して0.1%上昇した（後掲図表5参照）。一方、労働参加率²は62.9%（前月：62.7%）と前月から0.2%上昇した（後掲図表6参照）。

2. 結果の評価:雇用者数の伸びに、賃金の伸びが伴う、文句のない良い結果

1月の雇用者の伸びは、前月から鈍化したものの、過去2カ月の数値が大幅に上方修正された（詳細は後述）ことも考慮すれば、15年に入っても労働市場では力強い回復が持続していると判断できる。実際、過去3カ月の月間平均雇用増は33.6万人と30万人を大きく超えており、11月以降の雇用増が顕著となっていることが分かる。

失業率は5.7%と前月から0.1%上昇したものの、今月は労働力人口の増加に伴い労働参加率が前月の低下分をそのまま取り戻す形で増加していることを考慮すれば、それほど気にする必要はないだろう。寧ろ前月の失業率の低下が、労働市場の実態に比べてやや過大評価されていた可能性もある。

一方、今月の雇用統計で最も評価できるポイントは、賃金の伸びが加速したことだ。1月の時間当たり賃金は、24.75ドルと前月比+0.5%増加し、市場予想（同+0.3%）も上回った（図表1）。前月は、雇用者数の堅調な増加にも関わらず、賃金が同▲0.2%減少するなど、労働市場の「質」改善に懸念を抱かせる内容だったが、

(図表1)

(前年同月比、%)

時間当たり賃金の伸び率



¹ 季節調整済の数値。以下、特に断りがない限り、季節調整済の数値を記載している。

² 労働参加率は、生産年齢人口（15歳以上の人口）に対する労働力人口（就業者数と失業者数を合計したもの）の比率。

今月は前月の減少を補って余りある上昇となったことから、持続的な賃金上昇への期待が再び高まる内容と考えられる。

このように、1月の雇用統計は、雇用増だけでなく賃金上昇も確認できたことから、非常に良い内容であり、米国の労働市場は15年に入ってロケットスタートを切ったと言えるだろう。

3. 事業所調査の詳細:

事業所調査のうち、1月の非農業部門雇用増の内訳をみると(図表3)、前月からの伸びは鈍化したものの、幅広い部門で力強い伸びが持続している。民間サービス部門は+20.9万人(前月:+24.7万人)となり、3ヵ月連続で20万人超の増加ペースを維持した。サービス部門のなかでは、前月に伸びが鈍化していた小売業が+4.6万人(前月:+0.7万人)と大幅な伸びとなったことが目立つ。12月の小売売上高は、前月比でマイナスとなったことから個人消費の減速が懸念されたが、小売関係の雇用をみる限り減速したと考えるのは早計だろう。

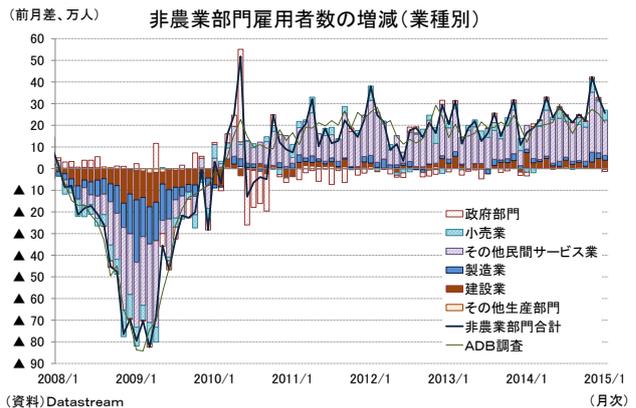
一方、財生産部門は+5.8万人(前月:+7.3万人)と前月から若干伸びが鈍化した。製造業が+2.2万人(前月:+2.6万人)となったほか、建設業が+3.9万人(前月:+4.4万人)となった。前月からの伸びは鈍化したものの、昨年11月以降は比較的堅調な増加を維持していると考えて良いだろう。

最後に、政府部門の雇用は▲1.0万人(前月:+0.9万人)と、こちらは3ヵ月ぶりの減少となった。連邦政府が▲0.6万人(前月:+0.2万人)となったほか、州・地方政府も▲0.4万人(前月:+0.7万人)となるなど、政府部門は全般的に伸びが減少した。政府部門が減少するのは昨年5月以来8ヵ月ぶりである。

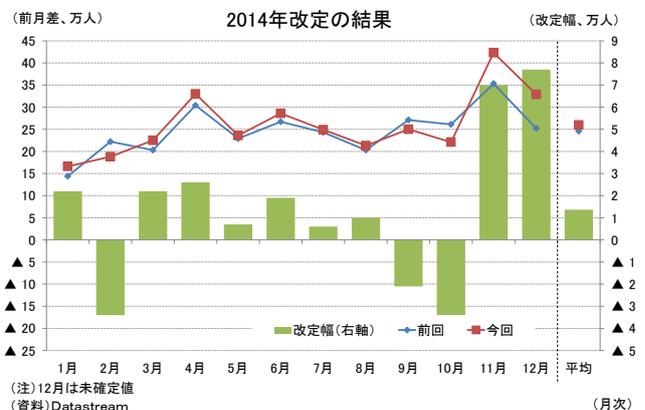
今月は、昨年の年次改定値も公表され、昨年の雇用増が月平均で1.4万人上昇修正された(図表3)。とくに前月(12月)と前々月(11月)の改定幅が大きくなっている。12月は、+32.9万人(改定前:+25.2万人)へ+7.7万人、1月も+42.3万人(改定前:+35.3万人)へ+7.0万人上昇修正された。

なお、BLSの公表に先立って2月7日に発表されたADP社の推計は、非農業部門(政府部門除く)の雇用増が+21.3万人(前月改定値:+24.1万人、市場予想:+22.3万人)となり、前月値や市場予想を下回った。ADB統計が前月

(図表2)



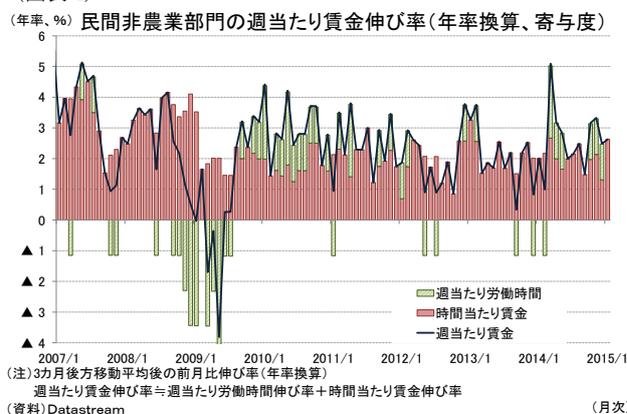
(図表3)



から増加幅を縮小させた一方、BLS統計も前月から増加幅が縮小しており、1月の増減パターンは整合的だった。

1月の賃金・労働時間（全雇用者ベース）については、民間平均の時間当たり賃金は24.75ドル（前月：24.63ドル）と前月から12セント増加した。前月は同5セント減少していたが、1月の増加幅は前月の減少を補って余りある水準となった。次に週当たり労働時間は、34.6時間（前月：34.6時間）とこちらは前月から横ばいとなった。その結果、週当たり賃金は856.35ドル（前月：852.20ドル）となり前月から増加した（図表4）。

（図表4）



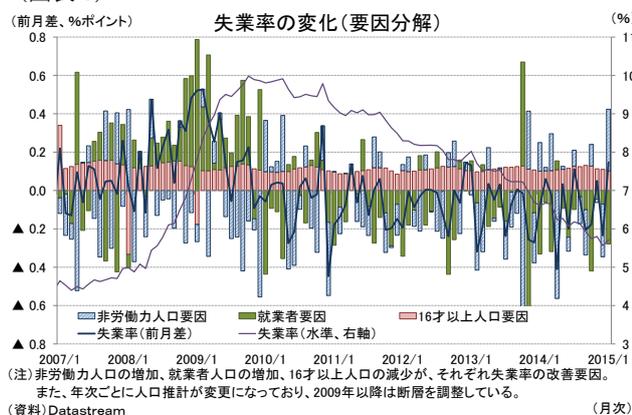
4. 家計調査の詳細:失業率は小幅上昇したものの、労働参加率も上昇。

家計調査の結果を見ると、1月の労働力人口は前月対比で+70.3万人（前月：▲27.3万人）と大幅に増加した³。内訳を見ると、就業者数が+43.5万人（前月：+11.1万人）増加したほか、失業者数も+26.7万人（前月：▲38.3万人）増加した。一方、非労働力人口は▲53.3万人（前月：+45.6万人）と、前月から大幅に減少した。

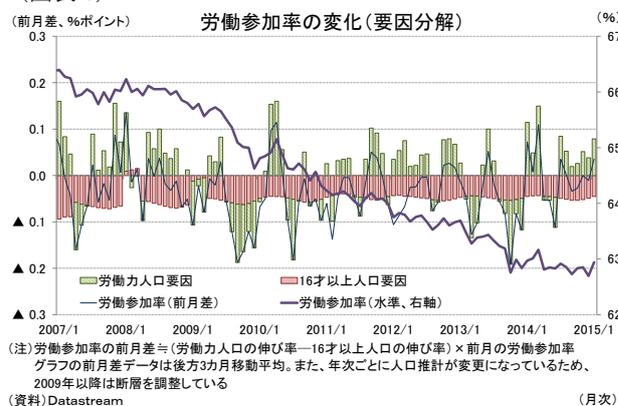
労働力人口の増加に伴い、1月の労働参加率は62.9%と前月（62.7%）から+0.2%上昇した（図表6）。この結果、労働参加率は11月の水準に回復した。今後、労働市場の回復が持続する過程では、職探しを諦めて労働市場から退出した人が、再び職探しを開始することで労働参加率は上昇する可能性が高いとみられる

一方、1月の失業率は、5.7%と前月（5.6%）から+0.1%上昇し、市場予想（5.6%）も上回った。今月の失業率の上昇は主に非労働力人口の減少が主な悪化の要因である（図表5）。

（図表5）



（図表6）



³ 2015年から人口推計を変更しているため、2014年と断層が生じている。ここで記載している労働力人口、雇業者数、失業者数、非労働力人口はこの断層を調整した後のもの。

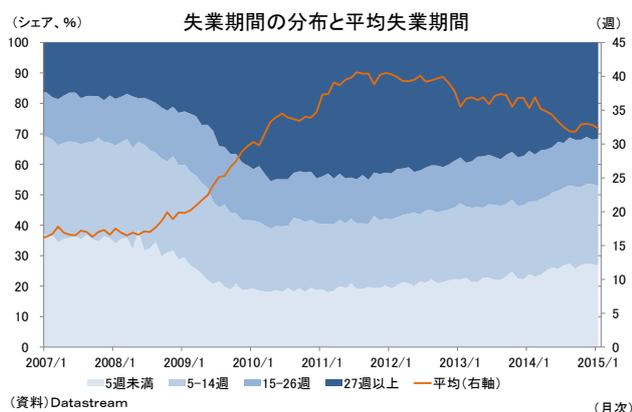
次に平均失業期間は、32.3週（前月：32.8週）と、こちらは僅かに低下した。

もっとも、1月の長期失業者数（27週以上の失業者人数）は、280.0万人（前月：278.5万人）となり、こちらは逆に前月対比で+1.5万人（前月：▲3.7万人）と、6ヵ月ぶりに増加に転じた。長期失業者の失業者全体に占めるシェアは、1月が31.5%（前月：31.9%）とこちらは前月から小幅低下した。しかしながら、同比率は10年1月以来、30%を超える異常な状況が継続しており、リーマン・ショック前の水準（10%台後半）までは未だ大きな開きがある（図表7）。

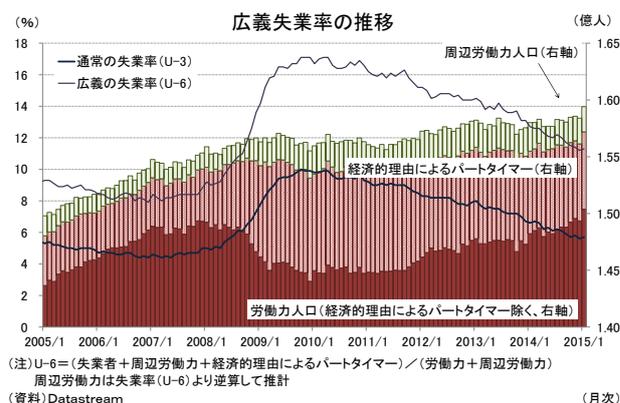
これまでの労働市場の回復は、長期失業者まで恩恵が行き渡っているとは言えない状況となっており、長期失業問題の正常化には今暫く時間がかかるとみられる。

最後に、周辺労働力人口（223.4万人）⁴や、経済的理由によるパートタイマー（681.0万人）も考慮した広義の失業率（U-6）⁵をみると、1月は11.3%（前月：11.2%）とこちらも通常の失業率と同様、前月から小幅上昇した（図表8）。この結果、通常の失業率（U-3）と広義の失業率（U-6）の差は5.6%ポイントと、前月（5.6%ポイント）から横ばいとなった。広義の失業率は、リーマン・ショック前の1桁台後半と比べて依然として高い水準に留まっているほか、失業率の差も当時の3%台後半に比べて、依然として開いており、広義の失業率からみた労働市場の「質」改善は未だ道半ばである。

（図表7）



（図表8）



⁴ 周辺労働力とは、職に就いておらず、過去4週間では求職活動もしていないが、過去12カ月の間には求職活動をしたことがあり、働くことが可能で、また、働きたいと考えている者。

⁵ U-6は、失業者に周辺労働力と経済的理由によりパートタイムで働いている者を加えたものを労働力人口と周辺労働力人口の和で除したものの。つまり、 $U-6 = (\text{失業者} + \text{周辺労働力人口} + \text{経済的理由によるパートタイマー}) / (\text{労働力人口} + \text{周辺労働力人口})$ 。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。